



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

Def consulting

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社Def consulting

上場取引所

コード番号 4833

URL <https://def-consulting.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 優太

問合せ先責任者(役職名) 管理部管掌執行役員 (氏名) 岩崎 雅一 (TEL) 03-5786-3800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	600	33.0	△347	-	△1,345	-	△1,344	-
2025年3月期第3四半期	451	10.4	△267	-	△266	-	△268	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 錢		円 錢					
	△29.06		-					
2025年3月期第3四半期	△9.15		-					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	3,085		2,927		94.7	
2025年3月期	429		308		70.6	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,921百万円 2025年3月期 303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の業績予想等につきましては、2022年10月の創業以来、2023年4月から本格始動しましたコンサルティング事業に加え、2025年8月25日付の「新たな事業(ビットコイントレジャリー事業)」の開始に関するお知らせ及び同年9月17日付の「トレジャリー戦略の方針転換に関するお知らせ」にて公表のとおり、新たに開始したデジタル資産トレジャリー事業の進捗に大きく左右される状況にあります。

このため、現時点では信頼性の高い業績予想等を算出及び公表することは困難であります。

今後、両事業の具体的な展開や計画の精査が進み、合理的な予測が可能となった段階で、適時に業績予想等を開示する予定であります。

なお、詳細につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	68,462,015株	2025年3月期	29,302,015株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	46,274,237株	2025年3月期 3 Q	29,302,015株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 日本経済の状況について

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。個人消費におきましては、底堅い推移が見られる一方で、物価上昇の影響による節約志向も一部で継続しており、本格的な消費拡大という点では力強さを欠く側面もあります。また、企業部門におきましては、DX(デジタルトランスフォーメーション)や脱炭素化に向けた投資意欲は依然として旺盛であり、高水準の収益を背景に設備投資は増加傾向にあります。

一方で、海外経済に関しては、欧米諸国における金融引き締めの影響や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が継続しております、わが国の輸出や生産活動への下振れリスクとして注視が必要な状況にあります。このような環境下、日本政府や日本銀行は、賃金と物価の好循環の実現に向けた政策を推し進めており、特に「貯蓄から投資へ」の流れを加速させる資産所得倍増プランや、Web3を含むデジタル経済圏への取り組みは、新たな成長産業への資金流入を促す重要な転換点となっております。

当社を取り巻く環境においては、企業のデジタル化需要の拡大に加え、暗号資産(仮想通貨)を含むデジタル資産が、単なる投機対象から「次世代の経済活動を支えるインフラ」として再評価されるという世界的な潮流が強まっております。

こうしたマクロ環境の変化は、当社の掲げる戦略の正当性を裏付けるものであり、さらなる事業機会の拡大につながるものと確信しております。

② 当社の当第3四半期累計期間における動きについて

このような経済環境及び事業機会の中で、当社は当第3四半期累計期間において、「コンサルティング事業の収益基盤強化」と「デジタル資産トレジャリー事業の本格稼働」を両輪とする成長戦略を、かつてないスピード感で実行しました。

まず、コンサルティング事業におきましては、ITエンジニアリング領域が事業全体の成長を強力に牽引しました。慢性的なIT人材不足が続く国内市場において、当社は、経験の有無を問わず高いポテンシャルを持つ人材を積極的に採用し、独自の集中研修プログラムによって短期間でプロフェッショナルへと育成しております。

こうした「採用」から「育成」、そしてクライアントへの「常駐支援(SES・派遣)」までをシームレスに繋ぐオペレーションを高速で回転させたことで、稼働エンジニア数が増加しております。

さらに、クライアントの現場に入り込み、DX推進を技術面から直接支援する当社のITエンジニアは高く評価されており、契約の継続・拡大によるストック型収益が順調に積み上がっております。

このように、市場の旺盛な需要に対し、質の高いITエンジニアをスピーディに供給する体制が整ったことで、規模の拡大と収益性の向上を同時に実現する確かな手応えを得ております。

次に、デジタル資産トレジャリー事業におきましては、第2四半期会計期間中に決定した「イーサリアム(ETH)を中心としたトレジャリー戦略」に基づき、調達資金を用いたイーサリアム(ETH)の取得を着実に実行しました。単に保有するだけでなく、保有するイーサリアム(ETH)の一部についてステーキング運用を開始するなど、インカムゲイン(運用益)を安定的に享受できる体制構築に着手しております。

これにより、当社は「日本初のイーサリアム(ETH)トレジャリー企業」として、デジタル資産を企業のバランスシート上で最大限に活用する先進的なビジネスモデルを確立しつつあります。(※)

さらに、財務戦略においても、成長投資と財務規律のバランスを考慮しつつ、機動的な資金調達を実施し、市場環境の変化に即座に対応できる強固な財務基盤を維持しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間は、先行投資フェーズから「投資効果の発現フェーズ」へと移行し始めており、当社が描く成長曲線が現実のものとなりつつあることを確認できた期間であります。

(※) 2025年12月末時点、国内上場企業の公開情報に基づく当社調べ。

③ 当第3四半期累計期間における経営成績について

当第3四半期累計期間における売上高は、コンサルティング事業の順調な拡大とデジタル資産トレジャリー事業の寄与により、600,820千円(前年同期比 33.0%増)と大幅な増収を達成しました。

損益面につきましては、将来の飛躍的成長を見据えた人材採用などへの先行投資を継続していること、及びデジ

タル資産トレジャリー事業における初期構築費用などを計上した結果、営業損失は、347,632千円(前年同期267,108千円)となりました。

また、第6回、第7回及び第8回新株予約権の発行、第6回及び第7回新株予約権の行使、並びに第1回無担保普通社債の発行により、「株式交付費」14,677千円(第2四半期累計期間 2,037千円)、「新株予約権発行費」15,976千円(同 15,626千円)、「短期社債利息」10,000千円(同 10,000千円)及び「社債発行費」627千円(同 627千円)を計上し、さらに、中間会計期間中において開始したデジタル資産トレジャリー事業におけるイーサリアム(ETH)から発生している「暗号資産評価損」956,870千円を計上した結果、経常損失は、1,345,393千円(前年同期266,610千円)及び四半期純損失は、1,344,908千円(前年同期 268,101千円)となりました。

次に、セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

コンサルティング事業の当第3四半期累計期間における売上高は、580,208千円、セグメント損失は、138,542千円、デジタル資産トレジャリー事業の売上高は、20,612千円、セグメント利益は、20,612千円であります。

なお、中間会計期間より、当社は新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始したことにより、デジタル資産トレジャリー事業を報告セグメントとして追加しております。

詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

④ 今後のデジタル資産トレジャリー事業及びコンサルティング事業の成長可能性について

当社は、「デジタル資産×コンサルティング」という独自のハイブリッドモデルにより、他社には模倣困難な競争優位性を構築し、中長期的な株主価値の最大化を目指しております。この目標を実現するため、以下の3点を成長戦略の重要なテーマとして掲げ、事業を推進してまいります。

i デジタル資産トレジャリー事業の飛躍的展開

当社が推進するイーサリアム(ETH)へのトレジャリー戦略は、単なる資産運用ではなく、「デジタル時代の石油」とも呼ぶべき次世代インフラ資源を確保する戦略的アクションであります。世界的な金融機関や機関投資家がWeb3領域への参入を加速させる中、スマートコントラクトプラットフォームの基軸通貨であるイーサリアム(ETH)の希少性と有用性は、今後さらに高まることが確実視されています。

当社は、国内上場企業としての高い信用力と透明性を武器に、イーサリアム(ETH)の保有規模を拡大させるのみならず、ステーキングやDeFi(分散型金融)プロトコルを活用した高度な運用手法を取り入れることで、「保有しているだけで収益を生む資産(イールドベアリング・アセット)」としての価値を最大化させます。

この「デジタル資産運用」による収益モデルは、労働集約型ビジネスの制約を超え、指數関数的な利益成長(Jカーブ)をもたらす可能性を秘めており、当社の時価総額を押し上げる強力なドライバーとなります。

ii コンサルティング事業の進化と将来的なシナジー構想

現在、コンサルティング事業は、当社の安定的なキャッシュ・フローを創出する強固なエンジンとして順調に拡大しておりますが、将来的にはデジタル資産トレジャリー事業との有機的な連携を深め、さらなる進化を遂げるロードマップを描いております。

具体的には、デジタル資産トレジャリー事業の運営を通じて社内に蓄積される最先端のブロックチェーン技術やWeb3領域の運用ノウハウを、次のフェーズにおいてエンジニア教育や高付加価値コンサルティングサービスへと還元・転用していく計画であります。

iii 株主価値向上へのコミットメント

将来の成長に向けた先行投資により会計上の損失を計上しておりますが、これは将来の莫大なリターンを獲得するための「戦略的助走期間」であると位置づけております。

デジタル資産市場の構造的な拡大と、当社の事業基盤の強化が噛み合った時、収益構造は劇的に変化し、圧倒的な利益成長局面に入ると確信しております。

当社は、日本経済の「失われた30年」を取り戻すべく、次世代産業のフロントランナーとして挑戦を続け、投資家の皆様と共に「新たな景色」を見るべく、全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2025年12月31日)	増減額	増減率
流動資産	313,312	828,649	+515,337	+164.5%
固定資産	116,579	2,256,371	+2,139,792	—
資産合計	429,891	3,085,021	+2,655,129	+617.6%
流動負債	101,968	138,231	+36,263	+35.6%
固定負債	19,088	18,907	△181	△0.9%
負債合計	121,057	157,138	+36,081	+29.8%
純資産合計	308,834	2,927,882	+2,619,047	+848.0%

(注) 増減率について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」と記載しております。

(資産合計)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、3,085,021千円となり、前事業年度末から2,655,129千円増加しました。主な要因は、第6回及び第7回新株予約権(いずれも行使価額修正条項付)の行使により、「現金及び預金」が316,460千円増加したこと、また、暗号資産取引所への証拠金支払いに伴い「預け金」が165,701千円増加したことなどに加え、イーサリアム(ETH)の取得により「暗号資産」が2,143,651千円増加したことなどによるものであります。

これらは、当社が推進するデジタル資産トレジャリー戦略に基づく資産構成の変化であり、今後の成長戦略を支える財務基盤の拡充を反映しております。

(負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、157,138千円となり、前事業年度末から36,081千円増加しました。主な要因は、「預り金」が7,019千円、「賞与引当金」が5,305千円減少したものの、「未払金」が15,543千円、「未払費用」が13,849千円、「未払消費税等」が20,570千円増加したことなどによるものであります。

これらは、期中の事業活動拡大に伴う費用計上の増加を反映したものであり、経営活動の拡張フェーズにおける増加と認識しております。

(純資産合計)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,927,882千円となり、前事業年度末から2,619,047千円増加しました。この増減の主な要因は、以下の積極的な資本政策及び財務戦略の実行によるものであります。

まず、「資本金」及び「資本準備金」につきましては、第6回及び第7回新株予約権(いずれも行使価額修正条項付)の行使により、それぞれ1,981,190千円(合計3,962,380千円)の資金調達を実施し、財務基盤を強化しました。

その後、将来の資本政策の柔軟性確保及び財務体質の健全化を図るため、2025年12月31日付で資本金及び資本準備金の額の減少を実施し、同額を「その他資本剰余金」へ振り替えました。

この結果、前事業年度末と比較して「資本金」及び「資本準備金」の残高に増減はありません。

次に、「その他資本剰余金」につきましては、上記の減資等により3,962,380千円増加しましたが、同日付で実施した欠損填補により739,480千円を取り崩した結果、最終的に3,222,900千円の増加となりました。

「繰越利益剰余金」につきましては、先行投資に伴う四半期純損失1,344,908千円を計上しましたが、上記の欠損填補(739,480千円)を行った結果、当第3四半期会計期間末における減少額は605,428千円となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の自己資本は大幅に拡充されました。

これにより、損失を計上しつつも強固な財務安全性を維持するとともに、今後の成長投資を支える盤石な財務基盤が構築されております。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2022年10月の創業以来、当社が成長の中核として推進してまいりましたコンサルティング事業に加え、2025年8月25日付の「新たな事業（ビットコイントレジャリー事業）の開始に関するお知らせ」及び同年9月17日付の「トレジャリー戦略の方針転換に関するお知らせ」にて公表のとおり、新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始しました。

これにより、当社は「人的資本×デジタル資本」を両輪とする新たな成長ステージに移行しつつあります。

一方で、両事業はいずれも拡大フェーズにあり、今後の市場動向、資金調達環境、及び戦略実行の進捗状況により業績への影響が大きく変動する可能性があることから、現時点では信頼性の高い業績予想を合理的に算出・公表することは困難であると判断しております。

しかしながら、当社は中長期的な視点のもと、コンサルティング事業における人材投資の成果と、デジタル資産トレジャリー事業における資産価値・収益基盤の拡大が相乗的に作用することで、企業価値の持続的な向上が期待できると考えております。

当社は、これらの取り組みを通じて、「日本初のイーサリアム(ETH)トレジャリー企業」として独自の地位を確立し、長期的な成長ポテンシャルの最大化を目指してまいります。

今後、両事業の具体的な展開や計画の精査が進み、合理的な予測が可能となった段階で、適時に業績予想等を開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,018	499,478
売掛金及び契約資産	107,021	137,365
前払費用	23,914	21,591
未収収益	—	4,388
未収入金	—	880
預け金	—	165,701
その他	0	67
貸倒引当金	△642	△824
流動資産合計	313,312	828,649
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	53,408	53,408
減価償却累計額	△2,973	△5,946
建物附属設備(純額)	50,434	47,461
工具、器具及び備品	8,788	8,788
減価償却累計額	△3,820	△4,706
工具、器具及び備品(純額)	4,967	4,081
有形固定資産合計	55,402	51,543
投資その他の資産		
暗号資産	—	2,143,651
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	61,176	61,176
投資その他の資産合計	61,176	2,204,828
固定資産合計	116,579	2,256,371
資産合計	429,891	3,085,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301	423
未払金	20,572	36,115
未払費用	64,564	78,413
未払法人税等	408	306
未払消費税等	387	20,958
預り金	8,093	1,073
賞与引当金	5,893	588
その他	748	352
流動負債合計	101,968	138,231

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
固定負債		
資産除去債務	17,996	18,179
繰延税金負債	1,092	728
固定負債合計	19,088	18,907
負債合計	121,057	157,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	943,178	4,166,078
資本剰余金合計	943,178	4,166,078
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△739,480	△1,344,908
利益剰余金合計	△739,480	△1,344,908
株主資本合計	303,697	2,921,169
新株予約権	5,136	6,712
純資産合計	308,834	2,927,882
負債純資産合計	429,891	3,085,021

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	451,679	600,820
売上原価	398,667	604,615
売上総利益又は売上総損失(△)	53,012	△3,795
販売費及び一般管理費	320,120	343,837
営業損失(△)	△267,108	△347,632
営業外収益		
受取利息	0	3
補助金収入	–	303
その他	545	85
営業外収益合計	545	391
営業外費用		
株式交付費	–	14,677
新株予約権発行費	–	15,976
短期社債利息	–	10,000
社債発行費	–	627
暗号資産評価損	–	956,870
その他	46	–
営業外費用合計	46	998,152
経常損失(△)	△266,610	△1,345,393
特別利益		
新株予約権戻入益	–	426
特別利益合計	–	426
税引前四半期純損失(△)	△266,610	△1,344,966
法人税、住民税及び事業税	306	306
法人税等調整額	1,185	△364
法人税等合計	1,491	△57
四半期純損失(△)	△268,101	△1,344,908

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第6回及び第7回新株予約権(いずれも行使価額修正条項付)の行使により、新株を発行しました。

これにより、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,981,190千円増加しました。

また、2025年11月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年12月31日付で無償減資の効力が発生しました。この無償減資により、資本金1,981,190千円及び資本準備金1,981,190千円をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、同額を含むその他資本剰余金739,480千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は4,166,078千円、利益剰余金は△1,344,908千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,830千円
のれんの償却額	-千円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、「コンサルティング事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング 事業	デジタル資産 トレジャリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	580,208	20,612	600,820	-	600,820
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	580,208	20,612	600,820	-	600,820
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△138,542	20,612	△117,929	△229,702	△347,632

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 229,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年9月より、当社は新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始しました。

当社は、イーサリアム(ETH)をはじめとするデジタル資産を「次世代の重要な経営資源」と位置づけ、市場拡大を続けるこの領域へ先駆的に参画することで、中長期にわたる企業価値の拡大を目指しております。

デジタル資産保有による資本効率の向上や流動性確保、ステーキング等の運用収益といった新たな収益源の構築を通じて、従来のコンサルティング事業とともに2つの成長エンジンを両輪として、中長期的な利益成長と株主還元力の強化を図ってまいります。

そのため、当中間会計期間より、デジタル資産トレジャリー事業を報告セグメントとして追加しております。

(重要な後発事象)

(第7回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使完了について)

当社が、2025年9月10日に発行しました、エボ ファンド(Evo Fund)を割当先とする第7回新株予約権に関して、2026年1月5日から2026年2月2日までの期間(以下、「対象期間」という。)における行使状況は以下のとおりであり、総額2.9億円の資金調達を実施しました。

1. 銘柄名	株式会社Def consulting第7回新株予約権
2. 対象期間の交付株式数	4,140,000株
3. 行使価額総額	294,832,800円(新株予約権の発行に際して払い込まれた金額を含む)
4. 未行使新株予約権数	0個(0株)
5. 資本金増加額	147,416,400円
6. 資本剰余金増加額	147,416,400円

以上の結果、2026年2月2日現在の発行済株式数は72,602,015株、資本金は247,416千円、資本準備金は147,416千円となっております。

(資本金及び資本準備金の額の減少について)

当社は、2026年2月10日付の取締役会において、下記のとおり2026年3月31日開催予定の臨時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少の件」の議案を付議することを決議しました。

1. 目的

当社は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、財務体質の健全化を図りたいと存じます。

つきましては、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

なお、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はございません。

また、本件は払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更はなく、株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

2026年1月31日現在の資本金の額 224,371,600円のうち 124,371,600円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額は、100,000,000円とします。

なお、2026年2月1日から資本金の額の減少が効力を生ずる日までに、当社が発行している新株予約権が行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う株式発行により増加する資本金の額と同額分を合わせて減少することにより、資本金の額の減少が効力を生ずる日における最終的な資本金の額を100,000,000円とすることとします。

(2) 減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少の方法

2026年1月31日現在の資本準備金の額 124,371,600円のうち 124,371,600円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額は、0円とします。

なお、2026年2月1日から資本準備金の額の減少が効力を生ずる日までに、当社が発行している新株予約権が行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う株式発行により増加する資本準備金の額と同額分を合わせて減少することにより、資本準備金の額の減少が効力を生ずる日における最終的な資本準備金の額を0円とすることとします。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年3月31日(予定)

3. 日程

(1) 取締役会決議

2026年2月10日

(2) 債権者異議申述公告日

2026年2月20日(予定)

(3) 債権者異議申述最終期日

2026年3月23日(予定)

(4) 臨時株主総会決議日

2026年3月31日(予定)

(5) 効力発生日

2026年3月31日(予定)